

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
安全で安心して学べる教育環境の整備	市立学校の適正規模・適正配置の推進	1	田沼西中学校仮設校舎移転事業
		2	田沼西地区小中学校閉校等準備事業
		3	田沼西地区小中一貫校整備事業
		4	田沼西地区小学校備品等移転事業
		5	小中学校適正配置推進事業
		6	葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業
		7	葛生小学校校舎改修事業

事務事業名		田沼西中学校新校舎移転事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学校管理係	担当課長名	関口一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 市立学校の適正規模適正配置の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12973	一般	10	1	4	田沼西中学校新校舎移転事業				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和元年度		根拠法令 条例等	実施方法		一部委託		
	事業区分		事業分類		その他内部事務事業		リーディングプロジェクト		該当なし	
	事業区分		市長市政公約		3-④-1					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画前期計画に基づき進めている、あそ野学園義務教育学校の建設工事に伴う、仮設校舎と新校舎間の移転を行う。 【整備進捗率目安】 ・仮設校舎から新校舎への移転(100%) 計 100%		令和元年度 ・あそ野学園義務教育学校の新校舎、既存校舎改修工事の竣工後、仮設校舎から新校舎等へ備品等を移転。					
活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
移転進捗率		%			100		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
田沼西中学校		校			1		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

仮設校舎から新校舎等へ、閉校となる6小学校からあそ野学園校舎へ備品等を移転し、学校運営をできる状態にする。		成果指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		仮設校舎から新校舎等への移転		校			1		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

小中学校の適正規模化・適正配置化により、児童生徒が快適に教育を受けられる環境にする。		上位成果指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(目標)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		適正配置基本計画の進捗率		%	20	25	30	35	40

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0		2,682		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		2,682		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						0	13委託料	2,682				
人件費	正規職員従事人数	人	0		2							
	のべ業務時間	時間	0		980							
	人件費計(B)	千円	0		0		3,739		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		6,421		0		0	

面対象年度	令 田沼西中学校新校舎移転事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	近年の少子化の進行により、佐野市の児童生徒数は減少し、学校の小規模化が進んでいる。また、複式学級を抱える学校が増加の傾向にあり、学校間の異なる規模等の教育環境は、子どもたちに充実した教育を行う上で様々な影響を及ぼし、教育環境の整備充実が求められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	小規模な学校は、今後ますます小規模化が進行し、学校運営が難しくなっていくものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会一般質問で小中学校の適正配置及び小中一貫教育についての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため空欄

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小中学校の適正配置を推進することは、子どもたちの学習環境の改善だけでなく教育の機会均等の実現につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小中学校の設置者は市であり、学校運営は教育委員会の権限によるものであるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市立小中学校の適正な規模や配置等を推進するものであり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	今後も継続して事務事業を推進していくが、計画自体をよりPRすることで、円滑な推進が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	今後事務量の増大が見込まれるため、今以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	対象は不特定多数の市民であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	令和2年度の開校により事業完了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名	田沼西中学校新校舎移転事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業企画の背景・環境変化見通し・市民の意見等

①この事務事業を新たに企画した理由・背景は何ですか？	あそ野学園義務教育学校の建設工事を進める中、仮設校舎の設置期間等が確定したため、それに伴う移転作業を行う。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は今後どのように変化すると考えられますか？	特になし
③この事務事業を新たに企画するきっかけとなった市民・議会からの意見や要望などはありましたか？	特になし

2. 事務事業の事前評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、政策体系に結びついていますか？(まちづくりのどのような課題解決に貢献すると考えられますか？)	結びつく	理由・改善案	佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画を推進することにより、小中学校の適正規模化は、子どもたちの学習環境の改善となり教育の機会均等につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小中学校の設置者は市であり学校運営は教育委員会の権限によるもので、民間には委ねられない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 この事務事業の目的(対象・意図)は、どのような理由で設定しましたか？	あそ野学園義務教育学校の建設工事は、田沼西中学校の敷地内に仮設校舎を設置し、既存校舎の改修などを行う必要があるため、それに伴う移転業務は必須であり、対象と意図は妥当と考える。		
	④成果把握の妥当性 この事務事業の成果(目標達成度)を把握する成果指標とその目標値はどのような理由で設定しましたか？	市立小中学校の適正規模・適正配置の推進のため。		
	⑤成果向上の実現可能性 この事務事業のやり方・進め方で十分成果を出す(目標達成)ことはできますか？ 成果向上させるため、課題(壁)となっていることがありますか？	十分成果を出すことができる。成果向上させるためには、あそ野学園義務教育学校建設工事との連携を図る必要がある。		
	⑥実施の必要性 この事務事業をなぜ、次年度から行う必要があるのですか？先延ばしはできませんか？	平成32年4月に田沼西地区小中一貫校の開校が決定されているため。		
	⑦類似事務事業との関連性・連携余地 類似の目的を持つ他の事務事業はありませんか？ある場合はその事務事業で代替することはできませんか？	類似事務事業名		
効率性 評価	⑧事業費・人件費の算定根拠・コスト削減の可能性 この事業の事業費及び人件費の算定根拠は妥当ですか？事業コストを削減する余地はありませんか？	削減の余地はない	理由・改善案	
	公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価		⑩本事業の休止・終了条件 本事業はどのような状態になれば、終了することができますか？	引越完了により平成31年度で終了	

3. 評価結果の総括と最終決定【Action】

評価結果の総括		最終決定
評価結果		
変更内容・不採択の理由		

事務事業名	田沼西中学校新校舎移転事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事務事業の年度別概要・事業費の積算内訳

年度	事務事業の概要(年度別計画)	節(細節)	見積額(千円)	積算内訳	
30	田沼西中学校の敷地内に設置する仮設校舎へ備品等を移転する。移転時期は夏休み期間中を活用し実施する。	13節 業務委託費	3,132	田沼西中学校仮設校舎移転業務委託 3,132千円	
		合計	3,132	土地取得の有無	無
31	田沼西中学校の敷地内に設置する仮設校舎から備品等を新校舎へ移転する。移転時期は夏休み期間中を活用し実施する。	13節 業務委託費	2,830	田沼西中学校仮設校舎移転業務委託 2,830千円	
		合計	2,830	土地取得の有無	無
32					
		合計	0	土地取得の有無	無
33					
		合計		土地取得の有無	無

事務事業名		田沼西地区小中学校閉校等準備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	関口一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 市立学校の適正規模適正配置の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12452	一般	10	1	2	田沼西地区小中一貫校閉校等準備事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～H31年度		根拠法令等						
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		3-④-1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
平成31年度末の田沼西地区小中学校の閉校を円滑に行うため、各小中学校に閉校準備委員会を設置し、閉校に必要な事項についての協議や閉校記念事業等を行う。 田沼小学校については、閉校とはならないが、約半数の児童が田沼西地区小中一貫校へ行くこととなるため、閉校記念事業に準ずる事業を行う。 * 閉校準備委員会とは田沼西地区の小中学校の閉校準備を円滑に進めるため、PTA役員、町会役員、学校長などで構成された団体		平成30年度～令和元年度 (市の活動) 田沼西地区の各小中学校閉校準備委員会に交付金を支出し、各会議への出席のほか、令和2年3月の合同閉校式を主催する。 (各小中学校閉校準備委員会の活動) 会議の開催、閉校記念誌の作成、学校開放、閉校記念事業の開催などを行う。						
		活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		閉校等準備委員会設置数	団体		8	8		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

閉校する学校区の保護者・住民等		対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		閉校対象となる学校数	校			7		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

小規模校の解消を行うことにより、教育環境の整備、教育の充実を図る。		成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		閉校する学校数	校			7		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

標準規模に満たない小中学校が、適正な学校規模、配置となる。		上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		適正配置基本計画の進捗率	%	20	25	30	35	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円		1,500	1,000			
	一般財源	千円		2,250	2,250			
	事業費計(A)	千円	0	3,750	3,250	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					19負担金補助及び交付金	3,750	19負担金補助及び交付金	3,250
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2		
のべ業務時間		時間		49	16			
人件費計(B)		千円	0	187	61	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	3,937	3,311	0	0	

対象年度	令 田沼西地区小中学校閉校等準備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成34(2020)年4月にあそ野学園義務教育学校が開校することにより、戸奈良小学校、三好小学校、山形小学校、閑馬小学校、下彦間小学校、飛駒小学校、田沼西中学校が開校となるため。なお田沼小学校は閉校とはならないが、約半数の児童があそ野学園へ登校することとなるため閉校時準じた事業を行う。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	もう少し予算を多くつけてもらいたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため空欄

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	
	理由・改善案	小中一貫校は小中学校の適正規模・適正配置の推進につながり、児童生徒のより良い教育環境の整備に結びつく。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	
理由・改善案	市立小中学校の設置者は市であり、学校運営は教育委員会の権限によるものであるため。		
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	
	理由・改善案	田沼西地区に施設一体型小中一貫校を開校し、同地区内の小中学校の複式学級を解消することが計画の目的であるため。	
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	
理由・改善案	設計者と連絡を密に取ることで、事業の進捗をある程度早めることが可能と思われる。		
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	
	理由・改善案	設計を検討することで、施設整備に係る事業費を削減することは可能である。	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	
	理由・改善案	義務教育は無償であると憲法に規定されている。	
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
令和2年度の開校により事業完了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
廃止	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名	田沼西地区小中学校閉校等準備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業企画の背景・環境変化見通し・市民の意見等

①この事務事業を新たに企画した理由・背景は何ですか？	平成27年1月策定の「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」において平成32年4月に田沼西中学校を拠点校に、施設一体型の小中一貫校(義務教育学校)を設置することとなったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は今後どのように変化すると考えられますか？	小規模校は、今後ますます小規模化が進行し、学校運営が難しくなっていくものと思われる。
③この事務事業を新たに企画するきっかけとなった市民・議会からの意見や要望などはありましたか？	佐野市教育委員会において、平成24年8月、子どもたちにとって望ましい教育環境を整備する観点から、外部有識者や公募市民等で組織する「佐野市立小中学校適正配置等検討委員会」を設置し、諮問を行い、平成25年3月21日に答申を受けた。

2. 事務事業の事前評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、政策体系に結びついていますか？(まちづくりのどのような課題解決に貢献すると考えられますか？)	小中学校の適正規模化は、子どもたちの学習環境の改善となり教育の機会均等につながる。	
	結びつく	理由・改善案	
目的 妥当性 評価	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市立小中学校の設置者は市であり学校運営は教育委員会の権限によるもので、民間には委ねられない。	
	市が行わなければならない	理由・改善案	
目的 妥当性 評価	③対象・意図の妥当性 この事務事業の目的(対象・意図)は、どのような理由で設定しましたか？	市立小中学校において、小規模解消を伴う学校の適正化は、教育環境の整備と教育充実のためであるため、対象と意図は妥当と考える。	
	市立小中学校において、小規模解消を伴う学校の適正化は、教育環境の整備と教育充実のためであるため、対象と意図は妥当と考える。		
有効性 評価	④成果把握の妥当性 この事務事業の成果(目標達成度)を把握する成果指標とその目標値はどのような理由で設定しましたか？	市立小中学校の適正規模・適正配置の推進のため。	
	市立小中学校の適正規模・適正配置の推進のため。		
有効性 評価	⑤成果向上の実現可能性 この事務事業のやり方・進め方で十分成果を出す(目標達成)ことはできますか？ 成果向上させるため、課題(壁)となっていることがありますか？	学校閉校にあたっては、保護者や地域住民の十分な理解と協力が必要である。	
	学校閉校にあたっては、保護者や地域住民の十分な理解と協力が必要である。		
有効性 評価	⑥実施の必要性 この事務事業をなぜ、次年度から行う必要があるのですか？先延ばしはできませんか？	平成32年4月に田沼西地区小中一貫校の開校が決定されているため。	
	平成32年4月に田沼西地区小中一貫校の開校が決定されているため。		
有効性 評価	⑦類似事務事業との関連性・連携余地 類似の目的を持つ他の事務事業はありませんか？ある場合はその事務事業で代替することはできませんか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑧事業費・人件費の算定根拠・コスト削減の可能性 この事業の事業費及び人件費の算定根拠は妥当ですか？事業コストを削減する余地はありませんか？	削減の余地はない	
	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑩本事業の休止・終了条件 本事業はどのような状態になれば、終了することができますか？	平成31年度で事業終了である。	
	平成31年度で事業終了である。		

3. 評価結果の総括と最終決定【Action】

評価結果の総括		最終決定
評価結果		
変更内容・不採択の理由		

事務事業名	田沼西地区小中学校閉校等準備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事務事業の年度別概要・事業費の積算内訳

年度	事務事業の概要(年度別計画)	節(細節)	見積額(千円)	積算内訳	
30	<p>平成31年度末の田沼西地区小中学校の閉校を円滑に行うため、各小中学校に閉校準備委員会を設置し、閉校に必要な事項についての協議や閉校記念事業等を行う。</p> <p>田沼小学校については、閉校とはならないが、約半数の児童が田沼西地区小中一貫校へ行くこととなるため、閉校記念事業に準ずる事業を行う。</p> <p>* 閉校準備委員会とは田沼西地区の小中学校の閉校準備を円滑に進めるため、PTA役員、町会役員、学校長などで構成された団体</p>	19節 負担金補助及び交付金	3,750	・閉校準備委員会交付金 300,000円×7校=2,100,000円 (田沼西中・戸奈良小・三好小・山形小・閑馬小・下彦間小・飛駒小) ・閉校等準備委員会交付金 150,000円×1校=150,000円 (田沼小) 【補正】 ・閉校準備委員会交付金 100,000円×5校=500,000円 (戸奈良小・三好小・山形小・閑馬小・飛駒小) 1,000,000円×1校=1,000,000円(下彦間小)	
		合計	3,750	土地取得の有無	無
31	<p>平成31年度末の田沼西地区小中学校の閉校を円滑に行うため、各小中学校に閉校準備委員会を設置し、閉校に必要な事項についての協議や閉校記念事業等を行う。</p> <p>田沼小学校については、閉校とはならないが、約半数の児童が田沼西地区小中一貫校へ行くこととなるため、閉校記念事業に準ずる事業を行う。</p> <p>* 閉校準備委員会とは田沼西地区の小中学校の閉校準備を円滑に進めるため、PTA役員、町会役員、学校長などで構成された団体</p>	19節 負担金補助及び交付金	2,250	・閉校準備委員会交付金 300,000円×7校=2,100,000 (田沼西中・戸奈良小・三好小・山形小・閑馬小・下彦間小・飛駒小) ・閉校等準備委員会交付金 150,000円×1校=150,000円 (田沼小)	
		合計	2,250	土地取得の有無	無
32					
		合計	0	土地取得の有無	無
33					
		合計		土地取得の有無	無

事務事業名		田沼西地区小中一貫校整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市立学校の適正規模適正配置の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12970	一般	10	1	4	田沼西地区小中一貫校整備事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H28年度～R02年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			一部委託
								事業分類			施設等整備事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			3-④-1

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
複式学級解消を目的とした田沼西地区施設一体型小中一貫校の令和2年度開校に当たり、校舎等の建設に取り組み、学校環境整備を進める。 【整備進捗率目安】 ・基本設計(10%)H28・29 ・実施設計(10%)H29 ・仮設校舎設置工事(20%)H30 ・解体工事(10%)H29・30 ・建設工事(50%)H29・30・R1・2 計 100%		・校舎建築工事 ・部室棟工事 ・仮設校舎リース		・既存校舎改修工事 ・外構工事			
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
整備進捗率		%	30	70	99	100	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

田沼西地区の小中学校	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	田沼西地区小中学校数	校	8	8	8	2	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

田沼西地区の複式学級のある学校を減少させる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	田沼西地区の複式学級のある学校数	校	2	3	3	0	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

標準規模に満たない小中学校が、適正な学校規模、配置となる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	適正配置基本計画の進捗率	%	20.0	25.0	35.0	40.0	45.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円			149,384		659,312					
	県支出金	千円			10,000		10,000					
	地方債	千円	81,800		821,300		1,568,600		28,200			
	その他	千円	4,377		64,811		208,171					
	一般財源	千円	79,967		195,474		144,056		11,799			
	事業費計(A)	千円	166,144		1,240,969		2,590,139		39,999		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			12 役務費	605	08 報償費	300	12 役務費	194	委託料	1,903		
			13 委託料	81,132	13 委託料	22,907	13 委託料	48,523	14 使用料及び賃借料	220		
15 工事請負費			84,407	14 使用料及び賃借料	163,483	14 使用料及び賃借料	122,878	15 工事請負費	37,876			
				15 工事請負費	1,063,741	15 工事請負費	2,417,713					
		18 備品購入費	538	18 備品購入費	831							
人件費	人	2		2		2		2				
のべ業務時間	時間	1,225		1,470		1,470		400				
人件費計(B)	千円	4,675		5,617		5,608		1,526		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	170,819		1,246,586		2,595,747		41,525		0		

事務事業名	田沼西地区小中一貫校整備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	児童生徒数の減少により学校の小規模化が進み、複式学級のある学校は増加傾向にある。この課題解決として、平成27年1月に「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」が策定されたが、その中で田沼西地区施設一体型小中一貫校の設置が計画された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	建設費高騰や作業員不足などの社会経済情勢により、全国的に施設建設計画の見直しや工事延期などの問題が発生している。この傾向は今後しばらくは続くものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	複式学級解消や学校統廃合、小中一貫校に対する意見・要望が、地域懇談会や市議会などで取り上げられてきている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小中一貫校は小中学校の適正規模・適正配置の推進につながり、児童生徒のより良い教育環境の整備に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小中学校の設置者は市であり、学校運営は教育委員会の権限によるものであるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	田沼西地区に施設一体型小中一貫校を開校し、同地区内の小中学校の複式学級を解消することが計画の目的であるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	設計者と連絡を密に取ることで、事業の進捗をある程度早めることが可能と思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の予算と人員で対応しており、これ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育は無償であると憲法に規定されている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	令和2年度の外構工事の終了とともに、この事業は終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		田沼西地区小学校備品等移転事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係		担当課長名	関口一也
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 市立学校の適正規模適正配置の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13203	一般	10	2	1	田沼西中地区小学校備品等移転事業					
	事業計画		期間限定複数年度	事業期間	令和元年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		3-④-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画前期計画に基づき進めている、あそ野学園義務教育学校開校に伴い、6小学校からあそ野学園校舎への備品等移動を実施する。 【整備進捗率目安】 ・閉校となる6小学校からあそ野学園校舎への移転(100%)		令和元年度 ・閉校となる6小学校から、あそ野学園義務教育学校校舎へ備品等を移転。						
計 100%		活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		移転進捗率	%			100		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
閉校となる小学校		校			6		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

仮設校舎から新校舎等へ、閉校となる6小学校からあそ野学園校舎へ備品等を移転し、学校運営をできる状態にする。		成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		閉校となる6小学校からあそ野学園校舎への移転	校			1		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

小中学校の適正規模化・適正配置化により、児童生徒が快適に教育を受けられる環境にする。		上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		適正配置基本計画の進捗率	%	20	25	30	35	40

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0		7,929		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		7,929		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						0	13委託料	7,929				
	人件費	正規職員従事人数	人	0		2						
のべ業務時間		時間	0		980							
人件費計(B)		千円	0		0		3,739		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		11,668		0		0	

面対象年度	令 田沼西地区小学校備品等移転事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	近年の少子化の進行により、佐野市の児童生徒数は減少し、学校の小規模化が進んでいる。また、複式学級を抱える学校が増加の傾向にあり、学校間の異なる規模等の教育環境は、子どもたちに充実した教育を行う上で様々な影響を及ぼし、教育環境の整備充実が求められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	小規模な学校は、今後ますます小規模化が進行し、学校運営が難しくなっていくものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会一般質問で小中学校の適正配置及び小中一貫教育についての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため空欄

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小中学校の適正配置を推進することは、子どもたちの学習環境の改善だけでなく教育の機会均等の実現につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小中学校の設置者は市であり、学校運営は教育委員会の権限によるものであるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市立小中学校の適正な規模や配置等を推進するものであり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	今後も継続して事務事業を推進していくが、計画自体をよりPRすることで、円滑な推進が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	今後事務量の増大が見込まれるため、今以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	対象は不特定多数の市民であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 令和2年度の開校により事業完了となる			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
廃止 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名	田沼西地区小学校備品等移転事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業企画の背景・環境変化見通し・市民の意見等

①この事務事業を新たに企画した理由・背景は何ですか？	あそ野学園義務教育学校の建設工事を進める中、仮設校舎の設置期間等が確定したため、それに伴う移転作業を行う。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は今後どのように変化すると考えられますか？	特になし
③この事務事業を新たに企画するきっかけとなった市民・議会からの意見や要望などはありましたか？	特になし

2. 事務事業の事前評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、政策体系に結びついていますか？(まちづくりのどのような課題解決に貢献すると考えられますか？)	結びつく	理由・改善案	佐野市小中学校適正規模・適正配置基本計画を推進することにより、小中学校の適正規模化は、子どもたちの学習環境の改善となり教育の機会均等につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小中学校の設置者は市であり学校運営は教育委員会の権限によるもので、民間には委ねられない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 この事務事業の目的(対象・意図)は、どのような理由で設定しましたか？	あそ野学園義務教育学校の建設工事は、田沼西中学校の敷地内に仮設校舎を設置し、既存校舎の改修などを行う必要があるため、それに伴う移転業務は必須であり、対象と意図は妥当と考える。		
	④成果把握の妥当性 この事務事業の成果(目標達成度)を把握する成果指標とその目標値はどのような理由で設定しましたか？	市立小中学校の適正規模・適正配置の推進のため。		
	⑤成果向上の実現可能性 この事務事業のやり方・進め方で十分成果を出す(目標達成)ことはできますか？ 成果向上させるため、課題(壁)となっていることがありますか？	十分成果を出すことができる。成果向上させるためには、あそ野学園義務教育学校建設工事との連携を図る必要がある。		
	⑥実施の必要性 この事務事業をなぜ、次年度から行う必要があるのですか？先延ばしはできませんか？	平成32年4月に田沼西地区小中一貫校の開校が決定されているため。		
	⑦類似事務事業との関連性・連携余地 類似の目的を持つ他の事務事業はありませんか？ある場合はその事務事業で代替することはできませんか？	類似事務事業名		
	類似事務事業はない	理由・改善案		
	効率性 評価	⑧事業費・人件費の算定根拠・コスト削減の可能性 この事業の事業費及び人件費の算定根拠は妥当ですか？事業コストを削減する余地はありませんか？	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価		⑨受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
	総合 評価	⑩本事業の休止・終了条件 本事業はどのような状態になれば、終了することができますか？	引越完了により平成31年度で終了	

3. 評価結果の総括と最終決定【Action】

評価結果の総括		最終決定
評価結果		
変更内容・不採択の理由		

事務事業名	田沼西地区小学校備品等移転事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事務事業の年度別概要・事業費の積算内訳

年度	事務事業の概要(年度別計画)	節(細節)	見積額(千円)	積算内訳	
30	田沼西中学校の敷地内に設置する仮設校舎へ備品等を移転する。移転時期は夏休み期間中を活用し実施する。	13節 業務委託費	3,132	田沼西中学校仮設校舎移転業務委託 3,132千円	
		合計	3,132	土地取得の有無	無
31	田沼西中学校の敷地内に設置する仮設校舎から備品等を新校舎へ移転する。移転時期は夏休み期間中を活用し実施する。	13節 業務委託費	2,830	田沼西中学校仮設校舎移転業務委託 2,830千円	
		合計	2,830	土地取得の有無	無
32					
		合計	0	土地取得の有無	無
33					
		合計		土地取得の有無	無

事務事業名		小中学校適正配置推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	赤坂英明	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市立学校の適正規模適正配置の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12445	一般	10	1	2	小中学校適正配置推進事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H24年度～ 年度		根拠法令	条例等			
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			計画策定・管理事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			3-④-1

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
近年の少子化の進行などにより市立小中学校の児童生徒数は減少を続け、複式学級を抱える小学校が増加するなど教育環境への影響が危惧されている。こうした状況から策定された「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」を基に本市の小中一貫教育と学校の適正規模・適正配置を推進する。		・田沼西地区小中一貫校開校準備委員会及び各専門部会(開校準備委員会1回、総務部会1回 通学部会1回 PTA部会3回 学校支援部会3回) ・葛生・常盤中学校区小中一貫校開校準備委員会及び各専門部会(開校準備委員会3回、総務部会3回 通学部会2回 PTA部会3回 学校支援部会3回) ・葛生義務教育学校開校延期説明会 4回					
活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
懇談会(説明会)開催回数		回	39	29	27	20	20

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立小中学校	対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市立小学校	校	26	26	26	20	20
	市立中学校	校	9	9	9	8	8
	義務教育学校	校	0	0	0	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	小中学校の適正規模化により、児童生徒が快適に教育を受けられる環境にする。	成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		小中学校における適正規模の学校の割合	%	51.4	48.6	48.6	58.6	58.6

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

標準規模に満たない小中学校が、適正な学校規模、配置となる。	上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	適正配置基本計画の進捗率	%	20	25	30	35	40

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	6		4		4		4		4	
	一般財源	千円	2,559		1,805		1,529		1,778		1,778	
	事業費計(A)	千円	2,565		1,809		1,533		1,782		1,782	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
			01報酬	2,196	01報酬	1,404	01報酬	1,314	01報酬	1,404	01報酬	1,404
			04共済費	354	04共済費	300	04共済費	219	04共済費	378	04共済費	378
14使用料及び賃借料			15	08報償金	105							
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	980		980		980		980		980	
	人件費計(B)	千円	3,740		3,745		3,739		3,739		3,739	
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,305		5,554		5,272		5,521		5,521	

面対象年度	令 小中学校適正配置推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	近年の少子化の進行により、佐野市の児童生徒数は減少し、学校の小規模化が進んでいる。また、複式学級を抱える学校が増加の傾向にあり、学校間の異なる規模等の教育環境は、子どもたちに充実した教育を行う上で様々な影響を及ぼし、教育環境の整備充実が求められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	小規模な学校は、今後ますます小規模化が進行し、学校運営が難しくなっていくものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会一般質問で小中学校の適正配置及び小中一貫教育についての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため空欄

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小中学校の適正配置を推進することは、子どもたちの学習環境の改善だけでなく教育の機会均等の実現につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小中学校の設置者は市であり、学校運営は教育委員会の権限によるものであるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市立小中学校の適正な規模や配置等を推進するものであり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	今後も継続して事務事業を推進していくが、計画自体をよりPRすることで、円滑な推進が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	今後事務量の増大が見込まれるため、今以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	対象は不特定多数の市民であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	基本計画に掲げる内容が実施されたとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名	小中学校適正配置推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業企画の背景・環境変化見通し・市民の意見等

①この事務事業を新たに企画した理由・背景は何ですか？	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は今後どのように変化すると考えられますか？	
③この事務事業を新たに企画するきっかけとなった市民・議会からの意見や要望などはありましたか？	

2. 事務事業の事前評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、政策体系に結びついていますか？(まちづくりのどのような課題解決に貢献すると考えられますか？)	
	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 この事務事業の目的(対象・意図)は、どのような理由で設定しましたか？	
	④成果把握の妥当性 この事務事業の成果(目標達成度)を把握する成果指標とその目標値はどのような理由で設定しましたか？	
効率性 評価	⑤成果向上の実現可能性 この事務事業のやり方・進め方で十分成果を出す(目標達成する)ことはできますか？ 成果向上させるため、課題(壁)となっていることがありますか？	
	⑥実施の必要性 この事務事業をなぜ、次年度から行う必要があるのですか？先延ばしはできませんか？	
	⑦類似事務事業との関連性・連携余地 類似の目的を持つ他の事務事業はありませんか？ある場合はその事務事業で代替することはできませんか？	
公平性 評価	理由・改善案	
	類似事務事業名	
	理由・改善案	
総合 評価	⑧事業費・人件費の算定根拠・コスト削減の可能性 この事業の事業費及び人件費の算定根拠は妥当ですか？事業コストを削減する余地はありませんか？	
	理由・改善案	
総合 評価	⑨受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	理由・改善案	
総合 評価	⑩本事業の休止・終了条件 本事業はどのような状態になれば、終了することができますか？	

3. 評価結果の総括と最終決定【Action】

評価結果の総括		最終決定
評価結果		
変更内容・不採択の理由		

事務事業名	小中学校適正配置推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事務事業の年度別概要・事業費の積算内訳

年度	事務事業の概要(年度別計画)	節(細節)	見積額(千円)	積算内訳	
30	近年の少子化の進行などにより市立小中学校の児童生徒数は減少を続け、複式学級を抱える小学校が増加するなど教育環境への影響が危惧されている。 こうした状況を踏まえ、「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」を基に、小中学校の適正規模化・適正配置化を推進する。	01報償費	1,404	・臨時嘱託員(学校適正配置推進員) @9,000×13日×12月×1人=1,404,000円	
		04共済費	377	・社会保険料(学校適正配置推進員) @30,350×12月×1人=364,200円 ・雇用保険料(学校適正配置推進員) @1,404,000×9/1000=12,636円	
		合計	1,781	土地取得の有無	無
31	近年の少子化の進行などにより市立小中学校の児童生徒数は減少を続け、複式学級を抱える小学校が増加するなど教育環境への影響が危惧されている。 こうした状況を踏まえ、「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」を基に、小中学校の適正規模化・適正配置化を推進する。	01報償費	1,404	・臨時嘱託員(学校適正配置推進員) @9,000×13日×12月×1人=1,404,000円	
		04共済費	378	・社会保険料(学校適正配置推進員) @30,370×12月×1人=364,440円 ・雇用保険料(学校適正配置推進員) @1,404,000×9/1000=12,636円	
		合計	1,782	土地取得の有無	無
32	近年の少子化の進行などにより市立小中学校の児童生徒数は減少を続け、複式学級を抱える小学校が増加するなど教育環境への影響が危惧されている。 こうした状況を踏まえ、「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」を基に、小中学校の適正規模化・適正配置化を推進する。	01報償費	1,404	・臨時嘱託員(学校適正配置推進員) @9,000×13日×12月×1人=1,404,000円	
		04共済費	378	・社会保険料(学校適正配置推進員) @30,370×12月×1人=364,440円 ・雇用保険料(学校適正配置推進員) @1,404,000×9/1000=12,636円	
		合計	1,782	土地取得の有無	無
33	近年の少子化の進行などにより市立小中学校の児童生徒数は減少を続け、複式学級を抱える小学校が増加するなど教育環境への影響が危惧されている。 こうした状況を踏まえ、「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」を基に、小中学校の適正規模化・適正配置化を推進する。	01報償費	1,404	・臨時嘱託員(学校適正配置推進員) @9,000×13日×12月×1人=1,404,000円	
		04共済費	378	・社会保険料(学校適正配置推進員) @30,370×12月×1人=364,440円 ・雇用保険料(学校適正配置推進員) @1,404,000×9/1000=12,636円	
		合計	1,782	土地取得の有無	無

事務事業名		葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市立学校の適正規模適正配置の推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12971	一般	10	1	4	葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R4年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	実施方法		一部委託		事業分類		施設等整備事業			
リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		3-④-1				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
複式学級解消を目的とした葛生地区施設一体型小中一貫校の令和5年度開校にあたり、校舎等の建設に取り組み、学校環境整備を進める。 【整備進捗率目安】 ・基本設計(10%) H30・31 ・実施設計(10%) R1 ・体育館改修工事(15%) R2 ・プール新築工事(15%) R2・3 ・既存校舎改修工事(50%) R2・3 計 100%		平成30年度の基本調査及び地質調査に続き、令和元年度は実施設計の業務委託を行った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
整備進捗率		%		10	20	75	90

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

葛生地区の小中学校		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		葛生地区小中学校	校	6	6	6	6	6

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

葛生地区の複式学級のある学校を減少させる		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		葛生地区の複式学級のある学校数	校	1	1	1	1	2

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

標準規模に満たない小中学校が、適正な学校規模、配置となる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		適正配置基本計画の進捗率	%	20.0	25.0	35.0	40.0	45.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円				285,578	191,453					
	県支出金	千円										
	地方債	千円				1,214,200	183,721					
	その他	千円										
	一般財源	千円		19,679	51,884	241,268	1,425,487					
	事業費計(A)	千円	0	19,679	51,884	1,741,046	1,800,661					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費				
					委託料		手数料	624	報償費	300	委託料	25,000
							委託料	51,260	委託料	23,165	工事請負費	1,709,749
								使用料及び賃借料	419	備品購入費	65,913	
								工事請負費	1,716,496			
								備品購入費	666			
正職員従事人数	人		2		2		2		2			
のべ業務時間	時間		1,470		1,470		1,470		1,470			
人件費計(B)	千円	0	5,617	5,608	5,608	5,608	5,608					
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	25,296	57,492	1,746,654	1,806,269						

事務事業名	葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	児童生徒数の減少により学校の小規模化が進み、複式学級のある学校は増加傾向にある。この課題解決として、平成27年1月に「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画」が策定されたが、その中で葛生常盤中学校区施設一体型小中一貫校の設置が計画された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画(後期計画)」において、全ての小中学校を小中一貫校として再編する方針が出された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画(後期計画)」の説明会においても計画推進の意見が多数を占めた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小中一貫校は小中学校の適正規模・適正配置の推進につながり、児童生徒のより良い教育環境の整備に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小中学校の設置者は市であり、学校運営は教育委員会の権限によるものであるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	葛生地区に施設一体型小中一貫校を開校し、同地区内の小中学校の複式学級を解消することが計画の目的であるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	設計者と連絡を密に取ることで、事業の成果内容をある程度向上させることが可能と思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最小限度の事業費と職員数で実施しており、これ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育は無償であると憲法に規定されている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	令和5年度の開校により事業完了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生小学校校舎改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 市立学校の適正規模適正配置の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12975	一般	10	1	4	葛生小学校校舎改修事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	1年度～2年度			根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設等整備事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
葛生・常磐中学校区小中一貫校の開校に向け、校舎建築の環境整備を進める間の葛生中学校生徒の学習環境を整備するため葛生小学校の一部を改修する。		葛生小学校の改修設計を行う。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
改修校の数		校			1	1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

葛生中学校の生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
生徒数			人			109	104	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

夏休みの引越しまでに教室等の改修を済ませる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
教室等の改修率			%			12	100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
施設の瑕疵による事故件数						0	0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					1,636		12,364			
	事業費計(A)	千円	0		0		1,636		12,364		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							工事請負費	1,636	委託料	2,431	工事請負費	9,933
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人 時間					1 30		1 171		
人件費計(B)	千円	0		0		114		650		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		1,750		13,014		0		

事務事業名	葛生小学校校舎改修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年の葛生・常磐中学校区の小中一貫校整備の設計の中で、一貫校整備工事の区域に隣接する仮設校舎と葛生小学校の改修による仮教室の学習環境を比較して、小学校を改修して仮教室とする方針とした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小中一貫校は小中学校の適正規模・適正配置の推進につながり、児童生徒のより良い教育環境の整備に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小中学校の設置者は市であり、学校運営は教育委員会の権限によるものであるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	葛生・常磐中学校区小中一貫校の整備推進のため必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	設計は職員で行い、工事のみの費用である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	設計監理の最低限の人員で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	葛生小の改修が終了し、葛生中生徒の引越しが完了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			